



2006年2月16日および17日に、アメリカ農務省主催で開催されたAgricultural Outlook Forum 2006に出席した。フォーラムは毎年開催されており、その時々アメリカのみならず国際的な農業をめぐる重要な問題や農産物需給の将来予測についての報告が行われる。今回のフォーラムのテーマは「アメリカ農村地域の繁栄について」であった。フォーラムには、各国の関係者を含めて、約1,500人が参加したとみられている。アメリカの生産者もかなりの数参加していたようである。

フォーラムは、アメリカ農務省のコリンズ農務省首席エコノミストとベン次官による内外の農業情勢の分析に続いて、ジョハンズ農務長官の基調講演、さらにはポートマン通商代表部代表のWTO交渉に関する報告で、幕を開けた。

のべ130人以上の報告者が各セッションで報告を行い、モデレーターの下で、参加者との質疑応答や意見交換が行われた。

報告者はアメリカだけでなく、オーストラリア、中国、EU、南アフリカ等から集まった。セッションのテーマとしては、農村地域の振興に関するものが多かったが、特に、WTO、環境保全、バイオ燃料等のトピックに関するセッションに多くの参加者が集まっていた。

セッションのモデレーターの多くは、アメリカ農務省の各部局の幹部であり、このフォーラムを通じて、農業関係者がより密接に連携し合うように配慮されているようである。

フォーラムでは、ネットワーク・ランチや

ディナーという、見知らぬ者同士が食事を共にすることにより、新しいネットワークづくりをする場が設けられている。筆者も、韓国農村経済研究院の研究者、在米EU大使館の書記官、FAPRI（食料農業政策研究所）のエコノミスト等と意見交換を行った。

また、以前からアメリカの農業経営安定政策に関して、筆者からの電子メールによる質問に何度か親切に回答していただいていたアメリカ農務省のグラウバー次席エコノミストとも話をする機会に恵まれた。

セッション会場の一角には、写真のとおり、アメリカ農務省の各部局のブースが設置されており、施策のパンフレットやボールペン、キーホルダー、本のしおり等が置かれ、自由に持ち帰ることができる。また、施策のデモンストレーションのビデオを流している部局もあり、各部局がアイデアを絞って、アピールをしている。

筆者のフォーラムへの出席は今回で2回目である。前回と同様、今回も、日本の農林水産省でも、このようなフォーラムの開催が、農業関係者だけでなく、広く一般に農業政策をアピールする機会になるのではないかと感じた次第である。



(アメリカ農務省各部局の展示用ブース)